

* 労働市場速報（平成26年7月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.86倍となり、前月から0.03ポイント上昇。
3ヶ月連続で上昇した。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・ 有効求人数（季調値）は、96,385人（前月比1.3%増）
- ・ 有効求職者数（季調値）は、112,726人（前月比1.7%減）

* 有効求人数（原数値）では前年同月比で51ヶ月連続して増加している。

* 有効求職者数（原数値）では前年同月比で50ヶ月連続して減少している。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.34倍となり、前月から0.01ポイント低下。
前年同月 1.13倍（0.21ポイント上昇）

- ・ 新規求人数（季調値）は、34,485人（前月比1.1%増）

* 新規求人数（原数値）では、34,664人で前年同月比48ヶ月連続増加している。

- ・ 主要産業別新規求人数（原数値～前年比）は、建設業（11.0%増）、製造業（10.6%増）、卸売業・小売業（12.8%増）、宿泊業・飲食サービス業（29.7%増）、医療・福祉（20.4%増）、サービス業（14.8%増）で増加した。

情報通信業（29.9%減）、運輸業・郵便業（7.9%減）、は減少した。

* 製造業は、前年同月比で14ヶ月連続増加。

* サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）についても、同12ヶ月連続増加。

全産業では9.8%の増加であった。【表4】

- ・ 新規求職者数（季調値）は、25,750人（前月比1.7%増）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、在職者、無業者共に前年同月比で減少した。

- ・ 離職者は前年同月比13.4%減少　うち定年は同 5.2%減。

事業主都合離職者は同 20.7%減（15ヶ月連続減少）

自己都合離職者は同 8.8%減少。

- ・ 在職者は同 0.4%減少。　・ 無業者は同 4.9%減少。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、7月の受給者実人員は31,537人で、前年同月比13.7%減少した。（14ヶ月連続減少）

* ピーク時：平成21年7月＝61,933人（6月：60,279人・8月：61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は6,157人で前年同月比8.3%の減少となった。

うち、正社員 2,819人（前年同月比 5.0% 減）

非正社員 3,338人（前年同月比 10.9% 減）

（雇用情勢の概況）

7月の有効求人倍率（季調値）は0.86倍で前月から0.03ポイント上昇。

求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比9.8%増加し、新規求職者（原数値）については、同7.8%減少した。

県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は残っているものの、基調的には緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

新規（有効）求職者数は前年同月比で減少傾向が続いている。有効求職者数（原数値）では前年同月比50ヶ月連続して減少している。離職者では同13.4%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同20.7%の減少で15ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同13.1%の減少で12ヶ月連続、受給者実人員についても同13.7%と14ヶ月連続して減少した。

被保険者数は増加傾向で推移し同2.6%の増加となった。

新規求人数（原数値）は前年同月比9.8%の増加で48ヶ月連続の増加となっている。製造業については前年同月比10.6%で大量求人はないものの14ヶ月連続で増加した。引続き建設業は増加傾向にあり、人手不足も深刻となっている。

主要産業のうち情報通信業及び運輸、郵便業で前年同月比減少が見られたが、前年同月に大量求人を受理していた反動減で、基調的には全産業で増加傾向が続くものと見られる。

今後については、ガソリン価格の動向及び海外情勢など不安定要素も残る中、持ち直しの動きがある雇用情勢について引き続き注視する必要がある。